



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 平田機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼IR・広報担当 (氏名) 藤本 靖博

TEL 096-272-5558

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	80,542	51.8	8,247	182.0	8,039	184.5	5,891	243.9
28年3月期	53,048	1.7	2,924	37.8	2,825	44.0	1,713	81.0

(注) 包括利益 29年3月期 6,089百万円 (%) 28年3月期 542百万円 (76.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	624.39		24.4	10.9	10.2
28年3月期	171.13		8.0	4.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	87,894	27,327	30.7	2,861.19
28年3月期	59,681	21,584	35.6	2,251.90

(参考) 自己資本 29年3月期 26,996百万円 28年3月期 21,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,862	1,445	8,152	8,311
28年3月期	2,651	872	3,549	7,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		30.00	30.00	283	17.5	1.4
29年3月期		0.00		100.00	100.00	943	16.0	3.9
30年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00		15.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	11.7	9,000	9.1	8,800	9.5	6,000	1.8	635.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,756,090 株	28年3月期	10,756,090 株
期末自己株式数	29年3月期	1,320,574 株	28年3月期	1,320,574 株
期中平均株式数	29年3月期	9,435,516 株	28年3月期	10,012,060 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	62,784	66.4	6,241	190.5	6,182	163.6	4,760	220.9
28年3月期	37,725	1.2	2,148	148.4	2,345	152.4	1,483	219.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	504.51	
28年3月期	148.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	75,356	23,260	30.9	2,465.24
28年3月期	50,717	18,586	36.6	1,969.88

(参考) 自己資本 29年3月期 23,260百万円 28年3月期 18,586百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.5	7,000	13.2	5,000	5.0	529.91

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月18日(木)に証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け説明会を開催する予定です。その決算説明会資料に関しましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
補足資料	17
生産、受注及び販売の状況	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国におきましては、労働市場の回復から個人消費が牽引する緩やかな景気回復が持続しております。欧州におきましても金融政策や、財政政策の下で個人消費主導の緩やかな拡大が続いております。中国におきましては、小型車販売の減税措置の縮小により自動車販売の伸び悩みはありますが、不動産投資の拡大やインフラ関連投資が底堅く推移いたしました。一方で、米国の今後の経済政策などの不確実性の高まりや英国のEU離脱問題など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、国内経済におきましては、円安基調に転換したことから輸出企業を中心に企業業績が改善しており、個人消費につきましても、雇用所得環境の改善により持ち直すなど緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、海外子会社との協力、連携により受注量の拡大や現地調達、現地生産比率を高めることでコスト競争力を強化してまいりました。また、生産量の増大に対し、生産リソースの最適な配分による負荷調整を積極的におこない、内製化率の拡大を推進するとともに、仕入体制の見直しによるサプライチェーン全体の更なる効率化を進めるなど生産体制の強化を図り、生産量の増大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は805億42百万円（前期比51.8%増）となり、営業利益は82億47百万円（前期比182.0%増）、経常利益は80億39百万円（前期比184.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は58億91百万円（前期比243.9%増）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、米国市場での緩やかな景気回復基調の持続により、自動車販売が好調に推移していることや、中国市場では小型車減税措置の縮小による自動車販売の伸び悩みはありますが、依然として高い水準で推移する中で、北米市場および中国市場におきまして、パワートレイン関連設備の売上高が拡大しましたことに加え、EVメーカーからの受注の獲得、さらに国内自動車部品メーカー向け設備などが堅調に推移しております。これらの結果、売上高は302億67百万円（前期比88.4%増）となりました。

2) 半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、近年、市場を牽引してきたスマートフォン・タブレット端末などのモバイル関連機器の市場が成熟し、成長が鈍化する一方で、IoT関連や自動運転技術による電子化が進む自動車への対応が活発化することが見込まれる中で、シリコンウェーハ搬送設備案件の売上高が拡大しました。これに加え、次世代のディスプレイとなる有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）ディスプレイにつきましても、スマートフォンでの採用の拡大が見込まれており、量産に向けて生産ラインを拡充する動きから、有機EL関連の蒸着装置案件の受注高、売上高が引続き、堅調に推移しております。これらの結果、売上高は322億89百万円（前期比101.6%増）となりました。

3) 家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、引合い案件も継続して見込まれておりますが、白物家電を中心とした組立設備案件やタイヤ関連設備案件に一服感がみられたことに加え、当初計画からの売上時期の延期などにより、売上高は151億円65百万円（前期比5.2%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

1) 日本

日本におきましては、自動車のパワートレイン関連設備や、有機EL関連の蒸着装置案件の売上高が堅調に推移しました。損益面におきましても、売上高の増加に加え、内部リソースの有効活用による内製化率の拡大や仕入体制の見直しなど、原価低減活動を進めてまいりました結果、売上高は665億85百万円（前期比57.4%増）、営業利益は68億24百万円（前期比156.3%増）となりました。

2) アジア

アジアにおきましては、家電関連および半導体関連の案件を中心として予定どおり売上げ、製造費用につきましても、量産体制の整備など効率化による原価低減が図れました結果、売上高は61億66百万円（前期比1.1%減）、営業利益は6億83百万円（前期比505.8%増）となりました。

3) 北米

北米におきましては、自動車メーカーを中心とした旺盛な設備投資を背景として、受注高、売上高とも堅調に推移しました結果、売上高は69億95百万円（前期比95.3%増）、営業利益は7億7百万円（前期比329.5%増）となりました。

4) 欧州

欧州におきましては、欧州市場の緩やかな景気回復基調が続く中、自動車関連設備および家電関連設備を中心とした受注を目論んでおりますが、依然として厳しい状況で推移しました結果、売上高は7億94百万円（前期比14.1%減）、営業利益は52百万円（前期比19.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて282億12百万円増加し、878億94百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加6億79百万円、受取手形及び売掛金の増加186億93百万円、電子記録債権の増加59億35百万円、機械装置及び運搬具の増加5億80百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて224億69百万円増加し、605億66百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加40億17百万円、電子記録債務の増加50億17百万円、短期借入金の増加56億93百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少21億20百万円、未払法人税等の増加19億82百万円、前受金の増加23億4百万円、長期借入金の増加51億1百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.6%から30.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6億79百万円増加し、83億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、58億62百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益84億円に対して、売上債権が245億57百万円増加、仕入債務が91億55百万円増加、前受金が23億85百万円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得18億53百万円等により、14億45百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、81億52百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加56億65百万円、長期借入れによる収入102億円、長期借入金の返済による支出72億19百万円等によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	34.0	32.5	34.9	35.6	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.2	11.7	13.5	43.5	96.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	23.2	5.3	6.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.3	22.9	20.5	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成25年3月期および平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費が堅調に推移する米国および欧州や国内経済におきましても企業業績の改善など世界経済は全体として引続き緩やかな景気回復を維持することが見込まれる一方で、米国の政権交代に伴う、今後の経済政策の不確実性や英国のEU離脱問題など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、自動車関連では、温室効果ガス削減に向けた技術革新に伴う低燃費エンジンや次世代車としての電気自動車（EV）などの設備投資の継続受注を見込んでおります。半導体関連では、スマートフォンでの採用の拡大が見込まれている有機エレクトロルミネッセンス（有機EL）ディスプレイ関連の蒸着装置案件や、IoT関連や自動運転技術による電子化が進む自動車への対応が活発化し、半導体需要の拡大からシリコンウェーハ搬送設備案件につきましても拡大することが予測される中で、引続き、事業拡大が期待できる市場や分野への積極的な展開に加え、コスト競争に対応すべく効率的な生産体制の構築など、グローバルな視点からの最適化と収益性の向上を図ってまいります。

以上のことから平成30年3月期の連結業績予想は、売上高900億円（前期比11.7%増）、営業利益90億円（前期比9.1%増）、経常利益88億円（前期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことしております。

当期の配当につきましては、1株当たり100.0円の配当を実施することを予定しております。詳細につきましては、本日（平成29年5月11日）公表いたしました「平成29年3月期 業績予想と実績値との差異に関するお知らせ及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり100.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,631,566	8,311,446
受取手形及び売掛金	18,734,854	37,428,353
電子記録債権	3,060,721	8,996,571
たな卸資産	8,262,975	8,461,382
繰延税金資産	1,626,510	1,820,492
その他	1,505,984	2,581,110
貸倒引当金	△64,325	△133,189
流動資産合計	40,758,287	67,466,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,613,453	11,759,717
減価償却累計額	△7,697,775	△7,592,926
建物及び構築物 (純額)	3,915,677	4,166,790
機械装置及び運搬具	4,417,770	5,186,759
減価償却累計額	△3,375,779	△3,563,980
機械装置及び運搬具 (純額)	1,041,990	1,622,778
工具、器具及び備品	3,188,646	3,220,239
減価償却累計額	△2,680,429	△2,739,053
工具、器具及び備品 (純額)	508,217	481,185
土地	9,717,325	9,808,179
建設仮勘定	469,833	169,686
有形固定資産合計	15,653,044	16,248,620
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	348,454	582,537
のれん	9,551	1,355
その他	14,274	14,274
無形固定資産合計	398,062	623,949
投資その他の資産		
投資有価証券	2,278,552	2,562,553
破産更生債権等	43,205	38,579
退職給付に係る資産	-	437,973
繰延税金資産	83,312	13,677
その他	697,990	753,560
貸倒引当金	△230,784	△251,075
投資その他の資産合計	2,872,276	3,555,270
固定資産合計	18,923,383	20,427,839
資産合計	59,681,671	87,894,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,366,585	9,384,190
電子記録債務	5,468,486	10,486,064
短期借入金	6,304,780	11,998,651
1年内返済予定の長期借入金	6,518,600	4,397,608
未払金	695,103	869,602
未払費用	2,588,243	2,701,124
未払法人税等	380,744	2,363,359
前受金	2,347,654	4,651,867
賞与引当金	35,392	56,901
役員賞与引当金	157,906	118,188
製品保証引当金	167,430	297,956
工事損失引当金	153,015	228,161
繰延税金負債	-	42,219
その他	408,569	621,633
流動負債合計	30,592,510	48,217,528
固定負債		
長期借入金	4,305,700	9,406,924
退職給付に係る負債	329,709	-
役員退職慰労引当金	26,212	32,567
資産除去債務	105,270	-
繰延税金負債	125,230	347,533
再評価に係る繰延税金負債	2,125,323	2,078,009
その他	487,281	483,883
固定負債合計	7,504,727	12,348,917
負債合計	38,097,238	60,566,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,414,359	2,409,902
利益剰余金	12,908,661	18,625,031
自己株式	△1,153,858	△1,153,858
株主資本合計	16,803,124	22,515,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,663	888,952
繰延ヘッジ損益	815	△40,733
土地再評価差額金	4,314,826	4,206,808
為替換算調整勘定	681,623	490,366
退職給付に係る調整累計額	△1,194,261	△1,063,636
その他の包括利益累計額合計	4,444,668	4,481,758
非支配株主持分	336,640	330,763
純資産合計	21,584,433	27,327,560
負債純資産合計	59,681,671	87,894,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	53,048,377	80,542,366
売上原価	42,794,005	64,155,695
売上総利益	10,254,371	16,386,670
販売費及び一般管理費	7,329,527	8,139,385
営業利益	2,924,843	8,247,285
営業外収益		
受取利息	5,703	7,963
受取配当金	53,177	51,967
保険配当金	19,884	27,939
原材料等売却益	19,842	16,459
持分法による投資利益	1,717	-
補助金収入	-	25,468
その他	60,814	77,901
営業外収益合計	161,139	207,699
営業外費用		
支払利息	129,277	110,514
為替差損	65,023	282,033
補助金等返還損	32,598	-
その他	33,636	23,203
営業外費用合計	260,535	415,752
経常利益	2,825,448	8,039,232
特別利益		
固定資産売却益	690	374,475
投資有価証券売却益	-	1,466
特別利益合計	690	375,941
特別損失		
固定資産除却損	14,705	14,075
固定資産売却損	2,344	263
投資有価証券売却損	719	-
工場整備費用負担金	74,243	-
特別損失合計	92,013	14,338
税金等調整前当期純利益	2,734,125	8,400,835
法人税、住民税及び事業税	469,367	2,509,358
法人税等調整額	564,712	△57,665
法人税等合計	1,034,080	2,451,692
当期純利益	1,700,045	5,949,142
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△13,297	57,700
親会社株主に帰属する当期純利益	1,713,342	5,891,441

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,700,045	5,949,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291,478	247,288
繰延ヘッジ損益	277,655	△41,548
土地再評価差額金	111,638	-
為替換算調整勘定	△196,352	△194,998
退職給付に係る調整額	△1,058,982	129,292
その他の包括利益合計	△1,157,519	140,033
包括利益	542,525	6,089,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,884	6,036,549
非支配株主に係る包括利益	△36,358	52,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,633,962	2,322,634	11,352,927	△293,594	16,015,930
当期変動額					
剰余金の配当			△157,609		△157,609
親会社株主に帰属する当期純利益			1,713,342		1,713,342
自己株式の取得				△910,582	△910,582
自己株式の処分				50,318	50,318
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		91,724			91,724
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	91,724	1,555,733	△860,263	787,194
当期末残高	2,633,962	2,414,359	12,908,661	△1,153,858	16,803,124

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	933,142	△276,840	4,203,188	865,036	△145,400	5,579,126	269,911	21,864,968
当期変動額								
剰余金の配当								△157,609
親会社株主に帰属する当期純利益								1,713,342
自己株式の取得								△910,582
自己株式の処分								50,318
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								91,724
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291,478	277,655	111,638	△183,413	△1,048,861	△1,134,458	66,728	△1,067,729
当期変動額合計	△291,478	277,655	111,638	△183,413	△1,048,861	△1,134,458	66,728	△280,535
当期末残高	641,663	815	4,314,826	681,623	△1,194,261	4,444,668	336,640	21,584,433

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,633,962	2,414,359	12,908,661	△1,153,858	16,803,124
当期変動額					
剰余金の配当			△283,089		△283,089
親会社株主に帰属する当期純利益			5,891,441		5,891,441
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,456			△4,456
土地再評価差額金の取崩			108,017		108,017
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△4,456	5,716,370	-	5,711,913
当期末残高	2,633,962	2,409,902	18,625,031	△1,153,858	22,515,038

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	641,663	815	4,314,826	681,623	△1,194,261	4,444,668	336,640	21,584,433
当期変動額								
剰余金の配当								△283,089
親会社株主に帰属する当期純利益								5,891,441
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△4,456
土地再評価差額金の取崩								108,017
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	247,288	△41,548	△108,017	△191,257	130,624	37,089	△5,876	31,213
当期変動額合計	247,288	△41,548	△108,017	△191,257	130,624	37,089	△5,876	5,743,127
当期末残高	888,952	△40,733	4,206,808	490,366	△1,063,636	4,481,758	330,763	27,327,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,734,125	8,400,835
減価償却費	920,171	971,026
のれん償却額	8,226	8,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,988	92,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,621	20,696
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,878	△39,718
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,031	130,449
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△729,492	△582,066
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,875	6,355
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	63,296	74,148
受取利息及び受取配当金	△58,881	△59,930
支払利息	129,277	110,514
為替差損益 (△は益)	△169,972	173,217
持分法による投資損益 (△は益)	△1,717	-
固定資産売却損益 (△は益)	1,653	△374,211
固定資産除却損	14,705	14,075
投資有価証券売却損益 (△は益)	719	△1,466
売上債権の増減額 (△は増加)	2,758,709	△24,557,103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,352,108	△313,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△517,312	9,155,973
未払費用の増減額 (△は減少)	489,253	123,089
未払金の増減額 (△は減少)	163,368	169,417
前受金の増減額 (△は減少)	1,190,628	2,385,435
未収消費税等の増減額 (△は増加)	62,047	△294,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89,407	103,976
その他	△557,984	△900,803
小計	3,156,951	△5,183,441
利息及び配当金の受取額	55,366	59,342
利息の支払額	△129,225	△108,505
法人税等の支払額	△431,877	△629,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,651,214	△5,862,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△791	△805
投資有価証券の売却による収入	0	74,617
有形固定資産の取得による支出	△709,083	△1,853,292
有形固定資産の売却による収入	8,711	668,703
無形固定資産の取得による支出	△170,867	△249,891
資産除去債務の履行による支出	-	△56,832
定期預金の預入による支出	△150,000	-
定期預金の払戻による収入	150,000	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	△29,800
従業員に対する長期貸付け金の回収による収入	-	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△872,030	△1,445,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,126,362	5,665,337
長期借入れによる収入	3,000,000	10,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,452,027	△7,219,768
自己株式の取得による支出	△910,582	-
自己株式の売却による収入	50,318	-
配当金の支払額	△157,559	△282,581
非支配株主への配当金の支払額	△8,006	-
非支配株主からの払込みによる収入	202,818	-
非支配株主からの追加取得による支出	-	△62,960
その他	△147,905	△147,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,549,306	8,152,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,567	△164,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,757,554	679,879
現金及び現金同等物の期首残高	9,389,121	7,631,566
現金及び現金同等物の期末残高	7,631,566	8,311,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた21,795,575千円は、「受取手形及び売掛金」18,734,854千円、「電子記録債権」3,060,721千円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた10,835,071千円は、「支払手形及び買掛金」5,366,585千円、「電子記録債務」5,468,486千円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	42,306,273	6,236,287	3,581,522	924,293	53,048,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,004,690	660,177	1,636,762	74,056	5,375,686
計	45,310,963	6,896,464	5,218,285	998,350	58,424,063
セグメント利益	2,662,409	112,890	164,614	44,071	2,983,985
セグメント資産	54,681,862	6,466,153	3,738,819	526,057	65,412,892
その他の項目					
減価償却費	755,485	128,711	23,003	6,981	914,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	971,723	22,101	49,396	4,351	1,047,573

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	66,585,981	6,166,599	6,995,393	794,392	80,542,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,206,193	2,250,107	654,492	80,623	7,191,416
計	70,792,174	8,416,706	7,649,886	875,015	87,733,782
セグメント利益	6,824,171	683,915	707,077	52,828	8,267,992
セグメント資産	79,989,496	7,347,136	5,911,938	725,202	93,973,773
その他の項目					
減価償却費	823,264	113,287	24,404	6,499	967,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,975,046	27,645	84,252	3,699	2,090,645

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,424,063	87,733,782
セグメント間取引消去	△5,375,686	△7,191,416
連結財務諸表の売上高	53,048,377	80,542,366

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,983,985	8,267,992
棚卸資産の調整額	△62,803	△21,912
その他の調整額	3,660	1,205
連結財務諸表の営業利益	2,924,843	8,247,285

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,412,892	93,973,773
セグメント間取引消去	△5,731,220	△6,079,766
連結財務諸表の資産合計	59,681,671	87,894,007

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	914,182	967,456	—	—	914,182	967,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,047,573	2,090,645	—	—	1,047,573	2,090,645

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,251.90円	2,861.19円
1株当たり当期純利益金額	171.13円	624.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,713,342	5,891,441
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,713,342	5,891,441
期中平均株式数 (株)	10,012,060	9,435,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
日本 (千円)	67,790,552	152.5
アジア (千円)	5,960,407	79.7
北米 (千円)	6,692,757	180.3
欧州 (千円)	931,695	113.5
合計 (千円)	81,375,413	144.1

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	29,711,848	167.8
半導体関連生産設備事業 (千円)	33,951,762	199.8
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	14,846,161	87.1
その他 (千円)	2,865,640	60.7
合計 (千円)	81,375,413	144.1

- (注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
日本 (千円)	76,511,413	162.4	33,245,229	142.6
アジア (千円)	5,951,656	90.6	3,597,572	94.4
北米 (千円)	11,049,322	177.2	8,278,032	196.0
欧州 (千円)	797,639	78.3	432,392	100.8
合計 (千円)	94,310,031	154.8	45,553,226	143.3

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	40,485,655	188.9	25,385,219	167.4
半導体関連生産設備事業 (千円)	36,389,350	172.0	12,912,924	146.5
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	13,155,033	95.9	4,877,633	70.8
その他 (千円)	4,279,991	92.3	2,377,449	259.3
合計 (千円)	94,310,031	154.8	45,553,226	143.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
日本 (千円)	66,585,981	157.4
アジア (千円)	6,166,599	98.9
北米 (千円)	6,995,393	195.3
欧州 (千円)	794,392	85.9
合計 (千円)	80,542,366	151.8

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	30,267,106	188.4
半導体関連生産設備事業 (千円)	32,289,959	201.6
家電関連及びその他生産設備事業 (千円)	15,165,916	94.8
その他 (千円)	2,819,383	56.7
合計 (千円)	80,542,366	151.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,566,442	3,663,178
受取手形	577,130	1,038,319
電子記録債権	2,765,955	8,413,406
売掛金	15,430,146	31,581,503
仕掛品	5,372,733	5,449,003
原材料及び貯蔵品	237,150	199,110
前渡金	318,477	599,757
繰延税金資産	1,370,173	1,608,190
関係会社短期貸付金	600,000	400,000
未収消費税等	555,045	863,372
その他	144,611	146,932
貸倒引当金	△61,000	△132,000
流動資産合計	30,876,866	53,830,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,321,196	2,657,088
構築物	143,144	199,206
機械及び装置	539,994	632,150
車両運搬具	20,843	33,240
工具、器具及び備品	328,080	323,350
土地	9,054,324	9,151,618
建設仮勘定	10,890	169,443
有形固定資産合計	12,418,475	13,166,098
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	285,911	513,650
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	322,586	550,325
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242,788	2,512,390
関係会社株式	2,339,697	2,289,697
関係会社出資金	1,357,484	1,357,484
破産更生債権等	34,336	34,336
前払年金費用	1,009,621	1,474,840
その他	337,300	366,801
貸倒引当金	△221,915	△226,208
投資その他の資産合計	7,099,314	7,809,343
固定資産合計	19,840,376	21,525,767
資産合計	50,717,243	75,356,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	796,461	221,671
電子記録債務	4,461,732	9,072,011
買掛金	2,383,318	5,223,108
短期借入金	6,000,000	11,637,541
1年内返済予定の長期借入金	6,479,000	4,358,008
未払金	434,928	737,300
未払費用	2,036,728	2,105,572
未払法人税等	206,513	1,926,397
前受金	1,248,560	3,366,646
預り金	74,981	62,374
役員賞与引当金	148,090	107,280
製品保証引当金	126,000	189,000
工事損失引当金	153,015	213,016
その他	132,748	244,333
流動負債合計	24,682,079	39,464,262
固定負債		
長期借入金	4,241,000	9,381,824
資産除去債務	105,270	—
繰延税金負債	545,017	749,711
再評価に係る繰延税金負債	2,125,323	2,078,009
その他	431,738	421,922
固定負債合計	7,448,350	12,631,467
負債合計	32,130,430	52,095,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	102,672
資本剰余金合計	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	4,081,550	8,666,765
利益剰余金合計	9,827,550	14,412,765
自己株式	△1,153,858	△1,153,858
株主資本合計	13,630,288	18,215,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	640,881	879,232
繰延ヘッジ損益	815	△40,733
土地再評価差額金	4,314,826	4,206,808
評価・換算差額等合計	4,956,524	5,045,307
純資産合計	18,586,813	23,260,812
負債純資産合計	50,717,243	75,356,542

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	37,725,516	62,784,132
売上原価	31,862,549	52,080,750
売上総利益	5,862,966	10,703,381
販売費及び一般管理費	3,714,278	4,462,148
営業利益	2,148,687	6,241,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	330,424	227,720
保険配当金	19,884	27,939
その他	85,631	71,864
営業外収益合計	435,941	327,524
営業外費用		
支払利息	120,070	106,882
為替差損	97,478	261,730
その他	21,643	17,608
営業外費用合計	239,192	386,221
経常利益	2,345,436	6,182,536
特別利益		
固定資産売却益	310	366,485
投資損失引当金戻入額	60,000	—
その他	—	3,270
特別利益合計	60,310	369,755
特別損失		
固定資産除却損	3,534	11,844
固定資産売却損	1,572	230
関係会社出資金評価損	106,000	—
特別損失合計	111,106	12,074
税引前当期純利益	2,294,640	6,540,218
法人税、住民税及び事業税	256,921	1,946,573
法人税等調整額	554,082	△166,641
法人税等合計	811,004	1,779,931
当期純利益	1,483,636	4,760,286

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	2,755,522	8,501,522
当期変動額								
剰余金の配当							△157,609	△157,609
当期純利益							1,483,636	1,483,636
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,326,027	1,326,027
当期末残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	4,081,550	9,827,550

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△293,594	13,164,525	930,129	△276,840	4,203,188	4,856,476	18,021,002
当期変動額							
剰余金の配当		△157,609					△157,609
当期純利益		1,483,636					1,483,636
自己株式の取得	△910,582	△910,582					△910,582
自己株式の処分	50,318	50,318					50,318
土地再評価差額金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△289,247	277,655	111,638	100,047	100,047
当期変動額合計	△860,263	465,763	△289,247	277,655	111,638	100,047	565,810
当期末残高	△1,153,858	13,630,288	640,881	815	4,314,826	4,956,524	18,586,813

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	4,081,550	9,827,550
当期変動額								
剰余金の配当							△283,089	△283,089
当期純利益							4,760,286	4,760,286
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							108,017	108,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,585,215	4,585,215
当期末残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	5,500,000	8,666,765	14,412,765

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,153,858	13,630,288	640,881	815	4,314,826	4,956,524	18,586,813
当期変動額							
剰余金の配当		△283,089					△283,089
当期純利益		4,760,286					4,760,286
自己株式の取得		-					-
自己株式の処分		-					-
土地再評価差額金の取崩		108,017					108,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	238,350	△41,548	△108,017	88,783	88,783
当期変動額合計	-	4,585,215	238,350	△41,548	△108,017	88,783	4,673,999
当期末残高	△1,153,858	18,215,504	879,232	△40,733	4,206,808	5,045,307	23,260,812

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。